

生成AI特許訴訟の全容：パテント・インテグレーション vs Patentfield

訴訟のタイムラインと展開

2024年10月～12月：
3段階にわたる提訴



PI社はPF社に対し、対象製品や特許を広げながら計3次の訴訟を繰返。最終的に4件の特許に基づき、計6件の訴訟（差止・賠償）が併合・係属しました。

2026年4月17日：
全事件の終了



「調停に代わる決定（17条決定）」の確定により、係属していたすべての訴訟および取り下げが完了し、全面的な解決に至りました。

技術的争点：侵害が主張された5つの主要特許



特許第7579555号：
根拠付き分類技術

生成AIを用いて特許文書に分類を付与し、その「根拠」や「製品との関連度」を出力させる技術。



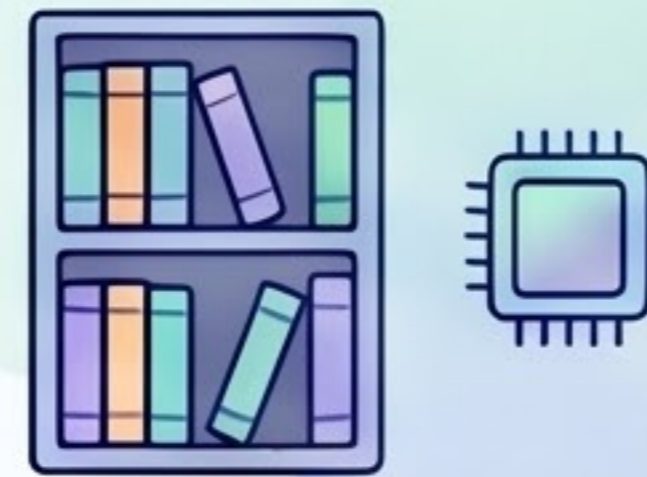
特許第7578348号：
部分指定処理技術

特許文書の要約、請求の範囲、図面などの「一部」を指定して、AIに特定の処理を実行させる技術。



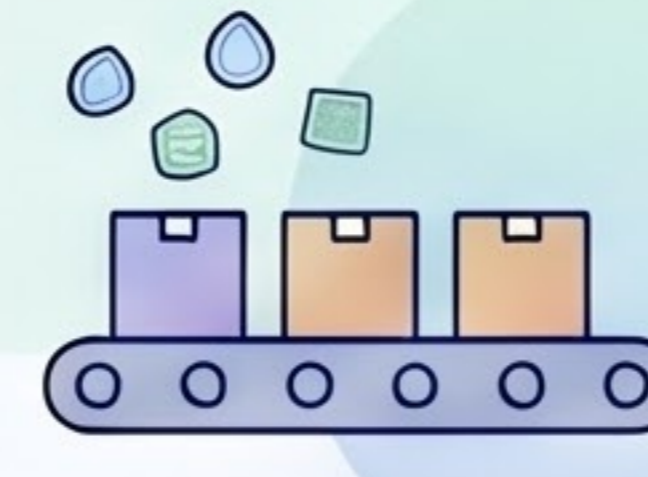
特許第7542812号：
プロンプト作成支援

タスクごとの指示とユーザー指示を組み合わせ、プロンプト作成の負担を低減する技術。



特許第7539094号：
RAGによる高品質要約

特定の網点に着目し、外部知識（RAG）を活用して高品質な用題解説や要約を作成する技術。



特許第7493195号：
AI教師データの自動作成

生成AIを活用して、特許分類や評価タスクのための教師データを効率的に作成する技術。



解決の仕組み： 「調停に代わる決定（17条決定）」



調停成立の見込みがない場合に、裁判所が職権で解決策を決定する制度。2週間以内に異議がなければ、裁判上の和解と同一の効力を持ちます。



異議申し立てなしでの確定：本件では両社が裁判所の提示した解決案を受け入れ、異議を申し立てなかったため、早期の全面解決が実現しました。

知財業界への影響と教訓



ユーザーにとっての安心とサービス継続
訴訟の早期決着により、両社のサービスを利用する企業や特許事務例は、サービス停止のリスクなく継続利用が可能となりました。



特許網（パテント・ポートフォリオ）の重要性
PI社が開発と並行して構築した「精密な特許網」が、紛争解決における強力な交渉材料となった実例となりました。



知財DXのさらなる推進
訴訟の長期化によるリソース浪費が回避され、生成AIを備えた知財サービスの開発競争は新たなフェーズへと移行しました。